

当機構主要出版物

(価格は消費税込み)

3 不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

テーマ①重要事項の説明義務

②ローン特約

③交渉預り金、申込み証拠金

④履行の着手 ⑤買替え・下取り

◇ ◇ ◇

判例に関するもの

6 宅地・建物取引の判例(6)

(平成六～八年)

一、四〇〇円

平成六年から八年の間の判例について、
事案の概要と判決を簡潔にまとめたもの。
六八判例を収録。

紛争事例に関するもの

1 不動産取引紛争事例集(第3集)

一、五〇〇円

手付けと媒介の法律的性質について論じ
たうえ、手付け・媒介・賃貸借等の最近
の紛争事例について、前二集より深く掘
り下げて研究した成果を、事実関係、解
決結果、解説、要旨等にまとめたもの。

4 トラブルはこうしておきる

―不動産取引の紛争事例―(改訂第三版)

一、七八五円

編著 当機構

発行 ㈱週刊住宅新聞社

さまざまな一一六の紛争事例について、
トラブルの内容、業者の言い分、相談窓
口の考え、結末、トラブルから学ぶこと
の順にやさしく説明している。

2 続・不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

3の前編とともに紛争が多発しているテ
ーマごとに法律的総論をまとめているほ
か、典型的な紛争事例について、概要、
事実関係、解決結果、論評を簡潔にまと
めたもの。

5 不動産取引紛争事例要旨集(平成九年度)

一、三〇〇円

平成九年度に、主要都道府県の相談窓口
で受け付けた紛争事例を分類整理し、要
約したもの。一部は、解決結果等も掲載
されている。

新刊

7 不動産取引の紛争と裁判例へ増補版

五、二五〇円

平成九年に初版を発行したものの増補
版。初版に登載した二千件余の裁判例に、
今回約千百件を加え、三千百件余を収録
した。実務家に使いやすいよう、小見出
しを充実し、事案と判決の要旨をとりま
とめたもの。用紙は、上質の薄いものを
使用した。

A4判、一二五〇頁。

8 宅地・建物取引の判例(5)

(平成三～五年)

一、三〇〇円

平成三年から五年の間の判例について、
事案の概要と判決を簡潔にまとめたもの。
五三判例を収録。

- テーマ①媒介契約と媒介報酬請求権
②広告 ③現状有姿販売
④物の瑕疵 ⑤マンション分譲

9 宅地・建物取引の判例(4)

(昭和六十三年)平成二年 一、五〇〇円
昭和六十三年から平成二年の五二判例収録。

10 宅地・建物取引の判例

(昭和六十三年)平成二年 一、二〇〇円
昭和六十三年から六十二年の四十七判例収録。

11 報酬請求権に関する判例の要点

一、二〇〇円

媒介報酬に関する七六の判例を分類整理し、事案の概要、判旨を簡潔にまとめた。

12 宅地建物取引判例の要点

一、二〇〇円

宅建業者が当事者になっている昭和五十九年以前の二〇二の判例を収録。



契約書に関するもの

13 不動産売買契約の標準契約書式のあり方に関する報告と提言

(本版) 一、〇〇〇円
(要約版) 五〇〇円

「不動産売買契約研究委員会(委員長 稲本洋之助 東京大学教授)」の研究成果。
土地付き戸建て住宅の標準売買契約書の提言と解説、調査の報告。

14 不動産売買契約の標準契約書式のあり方に関する報告と提言(その二)

— 区分所有住宅の売買 —
— 借地権付き住宅の売買 —

七〇〇円

「不動産売買契約研究委員会(委員長 稲本洋之助 明海大学教授)」の調査研究成果。区分所有住宅と借地権付き住宅の標準売買契約書とその解説および調査報告。

重要事項説明に関するもの

15 望ましい重要事項説明のポイント

— トラブルを避けるために —

一、六三一円

編著 当機構 発行 ㈱住宅新報社
紛争が最も多い「重要事項説明」について、最近の行政当局の考え方を踏まえ、紛争の未然防止のため、望ましいあり方について平易に説明したもの。

その他

16 原状回復をめぐるトラブルとガイドライン

八〇〇円

建設省住宅局から受託して作成した「賃貸住宅リフォームの促進方策検討結果報告書」の主要部分をまとめたもの。

紛争が多発している賃貸住宅退去時の原状回復と費用負担について、ガイドラインを示したもの。

17 賃貸住宅の原状回復をめぐるトラブル事例とガイドライン

二、一〇〇円

前記16説明記載の報告書全文に少額訴訟事件の実績等を付加したもの。

編著 当機構 発行 ㈱大成出版社

18 賃貸住宅退去時の原状回復について

五〇〇円

執行 秀幸 国士館大学教授の講演録。
前記16説明記載の報告書の内容(原状回復をめぐるトラブルの予防のため、民法、判例等の考え方をふまえ、契約の際に当事者が理解しておくべき望ましいガイドライン等)について講演されたもの。

19 不動産仲介の法律知識(三訂版)

一、六八〇円

岡本 正治 弁護士の講演の記録を基に、編集したもの。媒介業者の調査・注意義務、報酬請求権、媒介に関する紛争防止等について述べられている。

20 倒産手続と不動産取引について

四〇〇円

飯原 一乗 弁護士の講演録。各種倒産手続を説明し、不動産売買・賃貸借取引の当事者の留意事項等について講演されたもの。

21 最近の不動産取引の紛争と競売について

五〇〇円

建設省建設経済局不動産課監視官 大坂 正氏の講演録。競売制度の概要と留意点等について講演されたもの。

22 宅地選びのコツ

—専門家が教える良い宅地の見分け方—

一、三三四五円

編著 当機構 発行 ㈱東洋書店
宅地地盤の良否の見分け方を専門家の立場からやさしく解説したもの。

23 マンガ 家取物語

—失敗しないマイホーム購入法—

八六六円

原作 当機構

編集発行 大蔵省印刷局

監修 建設省建設経済局不動産課
一般の消費者がトラブルに巻き込まれないよう、マイホーム購入までのプロセスを六つの段階にわけ、最低限注意すべき事柄をマンガの物語にしたもの。

24 五訂版 不動産取引用語辞典

一、三三〇円

監修 建設省建設経済局不動産課

編著 ㈱不動産流通近代化センター

当機構

発行 ㈱住宅新報社

〔お申込み先〕

No.4は、㈱週刊住宅新聞社

(TEL 03-3354-3151)まで

No.15・24は、㈱住宅新報社

(TEL 03-3502-4151)まで

No.17は、㈱大成出版社

(TEL 03-3321-4131)まで

No.22は、㈱東洋書店

(TEL 03-3269-2961)まで

No.23は、大蔵省印刷局

(TEL 3587-4283・4284)まで

その他は、当機構まで

発行	平成十一年十一月十九日 印刷 平成十一年十一月二十六日 発行
発行人	㈱不動産適正取引推進機構
編集責任者	〒950001 東京都港区虎ノ門三二八二二 (第三十三森ビル3F) TEL 03-(三三四五)八一一一代
制作	幸前 成 隆
印刷	小松 章 剛 ㈱住宅新報社 ㈱エヌビーコミュニケーションズ